

1. ベルギーの政治動向

(1) ド・クロー首相、COP26 で再生可能エネルギーへの移行に向けた取り組みを紹介

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）で演説を行った。首相は、7 月に発生した豪雨による洪水により、国内で 41 人の犠牲者が出たことに触れ、ベルギーをはじめ欧州も気候変動による影響を受けていると訴えた。その上で、ベルギーは世界の洋上風力発電を牽引するために継続した投資を続けており、2030 年までに北海の洋上風力発電施設の発電容量を 3 倍に引き上げることで、ベルギーの全家庭向けに必要な電力を確保するとし、領海の洋上風力発電施設と北海周辺の再生可能エネルギー生産施設を接続するエネルギーアイランドの建設計画などの取り組みを紹介した。（2021 年 11 月 2 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2021 年 11 月 5 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/20807005088944a3.html>

(2) ベルギーとルクセンブルク、経済同盟 100 周年記念し、同盟関係の強化を発表

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、ルクセンブルクのグザヴィエ・ベッテル首相と共に、ベルギー・ルクセンブルク経済同盟設立 100 周年を祝い、両国間の協力関係をさらに強化することを確認した。ベネルクス同盟や EU の前身とも言えるこの同盟は 1921 年に結ばれ、特に経済と商業分野における両国の利益のために活動し続けてきた。100 周年記念となる今回の会合では、まず新型コロナウイルス危機からの教訓をどのように今後にかかすかが協議された。さらに、二国間の共同投資条約や、共同経済委員会、ベルギー・ルクセンブルク商工会議所や経済・商業分野の機関のネットワークを通じ、経済同盟の国際的なプレゼンスをいかに高めるかなどについても協議された。（2021 年 11 月 17 日）

(3) 連邦政府、新しい一連の新型コロナウイルス対策

連邦政府は、過去 2 週間の入院患者数と、集中治療室の使用数がほぼ 2 倍になったとして、新しい一連の新型コロナウイルス対策を発表した。主な措置は次の通り。①テレワークが可能な職種では、11 月 20 日から週に出勤できる日数を最大 1 日、12 月 13 日からは最大 2 日までに制限する。②COVID セーフチケットを利用するイベントでも、マスク着用を

義務付ける。これらの措置は 2022 年 1 月 28 日まで実施される。また、マスクの着用義務は、従来の 12 歳から 10 歳まで引き下げられた。（2021 年 11 月 17 日）

(4) フランスと治安やテロ対策で協力深化を確認

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、フランスのジャン・カステックス首相と会談し、治安や対テロ対策における協力深化を確認した。両国は情報や事例を共有し、次の 8 分野で提言をまとめた。①テロリストの裁判のフォローアップ、②両国の警察と情報機関の連携、③不法移民対策での協力、④司法協力、⑤過激主義とテロリズム対策、⑥両国出身で ISIS などに参加した戦闘員の追跡、⑦サイバーセキュリティ、⑧ISIS 対策やサハラ砂漠南縁部のサヘル地域に関する国際的な協力へのコミットメント。（2021 年 11 月 22 日）

(5) デンマークと風力発電による電力を輸送する海底ケーブル設置で合意

ティネ・バン・デ・ストラテン・エネルギー相は、デンマークと、洋上風力発電の拠点となる人工島間に、余剰電力を双方向に輸送できる海底ケーブルの設置に合意したと発表した。ケーブルの長さは 500~600 キロで、2030 年までの完成を目指す。同相は産業界の脱炭素化や欧州レベルでの気候目標達成に向け、安価な再生可能エネルギーが必要とされていると指摘し、今回のケーブル設置などの取り組みにより風力発電の電力価格の低下へ期待を示した。（2021 年 11 月 24 日）

(6) 連邦政府、新型コロナウイルス感染症状況の悪化で新たな措置を発表

連邦政府は、新型コロナウイルス感染症の状況が急速に悪化しているとして、接触者数を制限する一連の冬の間の措置を発表した。主な措置として、ワクチンの追加接種（ブースター接種）を奨励したほか、レストランやバーの営業時間の制限（営業可能時間は朝 5 時~23 時）、テレワークが可能な職種では、1 週間に出勤できる日数を最大 1 日に制限する措置の適用期間を 12 月 19 日まで延長する、などを決定した。（2021 年 11 月 26 日）

(7) 厚生省、新型コロナウイルスワクチンの追加接種計画を発表

連邦政府の厚生省は、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（ブースター接種）を 12 月から開始すると発表した。発表によれば、追加接種にはメッセンジャーRNA 型のワクチンが用いられる。アストラゼネカ製ワクチンの接種者は、2 回目の接種から 4 カ月以降の追加接種を推奨するとして、12 月から対象者への接種を開始する。モデルナとファイザー

製のワクチン接種者は、2 回目の接種から 6 カ月以降の追加接種が推奨され、12 月中旬から接種が本格的に開始される。2022 年 3 月までに追加接種の全対象者が接種を受けられるよう体制を整えるという。なお、5～11 歳の児童向けのワクチン接種に関しては、12 月中旬に協議される見込み。(2021 年 11 月 27 日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021 年 11 月 30 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/e6ca85400816a000.html>

(8) 特定の南部アフリカ地域の国からの入国制限を発表

連邦厚生省は、ワクチンの追加接種計画と合わせて、南アフリカ共和国などで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)に対する予防的措置として、特定国からの入国制限を発表した。対象となるのは、2021 年 11 月 29 日時点で、南アフリカ共和国、エスワティニ(旧スワジランド)、ジンバブエ、マラウイ、レソト、モザンビーク、ボツワナ、ナミビア、ザンビアの 9 カ国で、感染の危険性が非常に高い地域に指定され、11 月 28 日から対象国からの入国を原則的に禁止した。(2021 年 11 月 27 日)

(9) 税関手続きやエネルギー分野などに関する英国との共同宣言を発表

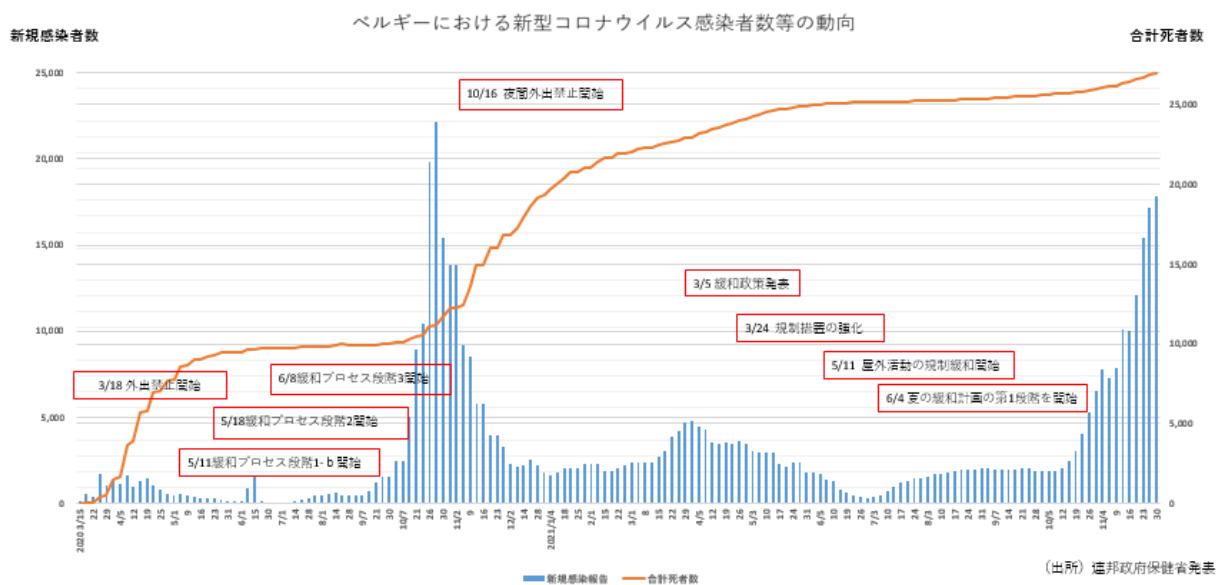
ベルギー連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、英国のボリス・ジョンソン首相との連名で、ベルギーと英国の 2 国間協力に関する共同宣言を発表した。共同宣言によると、英国とベルギーは、共通の価値観を有する重要な同盟国かつ隣国であるとして、自由と民主主義、自由貿易、人権、法の支配と国際秩序の維持を念頭に、5 分野(共通の繁栄、グリーンへの移行(Green Transition)、健康・バイオ医薬品、安全保障、2 国間協力体制の構築)の取り組みを通じて 2 国間の協力関係を深化させる。(2021 年 11 月 30 日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021 年 12 月 6 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/d9fb8b260b11a086.html>

(10) 新型コロナワクチン、医療従事者・介護施設職員に接種義務化で合意

ベルギーにおける過去 7 日間の新型コロナウイルスの 1 日当たりの平均感染者数は、2021 年 11 月 4 日時点では 7,758 人（前週比 36.0%増）、1 月 30 日には 17,796 人（同 6.0%増）となり、10 月後半以降、11 月も新規感染者数は大幅に増加した。ワクチン接種については、2021 年 11 月末日時点で、全人口の約 77%で 1 回目のワクチン、約 76%で 2 回目のワクチン接種が完了した。また、連邦政府の閣僚会議は 11 月 16 日、医療従事者や介護施設職員に対してワクチン接種を義務付けることに合意した。さらに、追加接種計画（ブースター接種）も発表され、12 月から順次開始される（上記（7）参照）。



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、10月の求人件数は前年同月比43.8%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年10月末の求職中の失業者数（一時帰休の対象者は含まず）が28万2,102人となり、失業率は5.8%と、前年同月比で1.1ポイント改善したと発表した。現時点でどこにも雇用されていない求職者数の減少が著しく、前年同月比では15.0%減、前月比では6,000人以上の減少となった。VDABによれば、同地域の10月の求人件数は3万6,255件となり、前年同月比で43.8%増となった。（2021年11月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、10月の失業者数は前年同月比4.0%減と改善

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年10月の求職者数は8万7,756人（前年同月比4.0%減）だったと発表した。また、若年層の失業者数も前年同月比9.7%減となった。10月の求人件数は7,744件で、前年同月比136.7%増と前月に続き大幅に増加した。求人件数の増加が続いている背景には、経済活動の再開に伴い、過去数カ月間、求人が増加傾向にあるのと、特に臨時雇用の求人を中心に、アクティリスが集める求人案件が増加していることがあるという。（2021年11月4日）

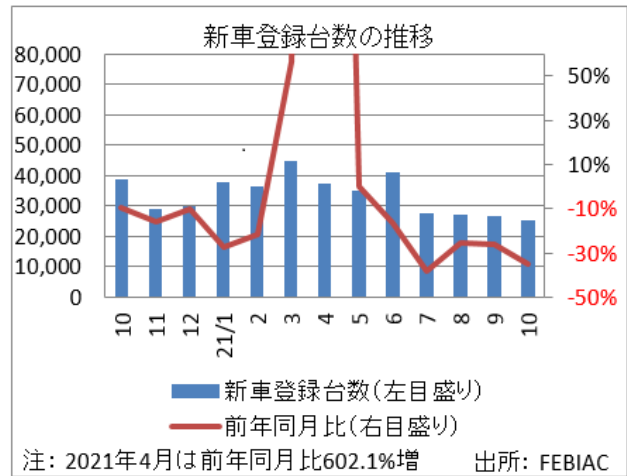
(3) 欧州委員会、2021年のベルギーの実質GDP成長率、EU平均を上回る6.0%と予測

欧州委員会は、秋季経済予測を発表した。2021年のEU27カ国の実質GDP成長率を5.0%と予測し、7月の夏季経済予測（中間予測）から0.2ポイント上方修正し、EU経済は予測を上回る速さで回復しているとした。ベルギーについては、2021年のベルギー実質GDP成長率はEU平均を上回る6.0%と予測した。ワクチン接種が進み、感染拡大防止措置が緩和されたことで、個人消費は新型コロナウイルス感染拡大前まで回復するとした。2022年、2023年の実質GDP成長率は、それぞれ2.6%、1.9%と予測した。（2021年11月11日）

<月例経済指標>

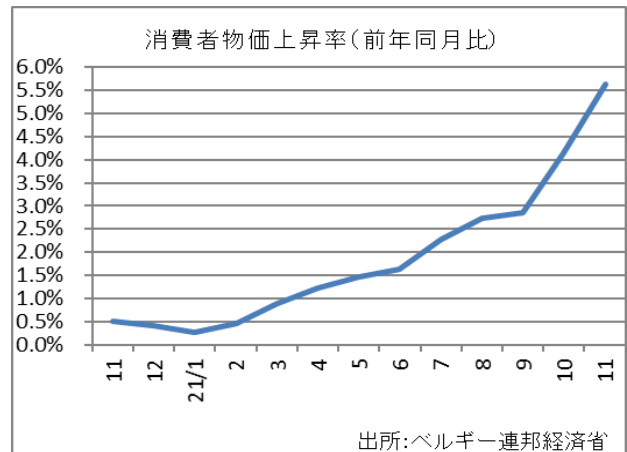
10月の新車登録台数：前年同月比 35.3%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、10月の乗用車の新車登録台数は、2万5,045台（前年同月比35.3%減）となった。前月に引き続き、世界的な半導体不足の影響を強く受けた。ブランド別シェアでは、BMWが10.5%で首位、これにメルセデス・ベンツ（8.5%）、ルノー（7.9%）が続いた。（2021年11月2日）



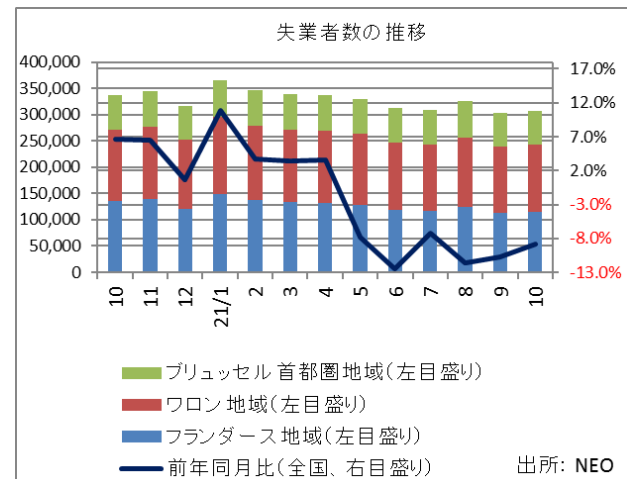
11月のインフレ率：前年同月比 5.64%上昇

連邦経済省の発表によると、11月の消費者物価指数は前年同月比で5.64%上昇した。天然ガス、燃料、アルコール飲料、暖房用燃料、海外旅行・国内旅行、ノンアルコール飲料が値上がり要因となった。他方、果物、衛生用品、航空券、乳製品、清掃用品が押し下げ要因となった。（2021年11月29日）



10月の失業手当受給者数：前年同月比 8.9%減

国立雇用局（NEO）は、10月の失業手当受給者数が30万7,456人（前年同月比8.9%減）となったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が11万4,513人（同15.9%減）、ワロン地域が12万8,982人（同4.3%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万3,964人（同3.7%減）だった。（2021年11月26日）



3. ベルギーの産業動向

(1) アントワープ港とゼーブルージュ港、グリーン水素の輸送に向けた協力に関する覚書をチリと締結

アントワープ港、ゼーブルージュ港およびチリのエネルギー省は、国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）が開催されている英国グラスゴーで、グリーン水素の大陸間輸送の実現に向けた集中的な協力に関する覚書を締結した。これにより、チリのグリーン水素の大陸間輸送およびベルギーの港と内陸部への物流網の構築における課題の解消に向けて協力するとしている。具体的には、チリで生産されるグリーン水素やその派生製品をアントワープ港やゼーブルージュ港で受け入れ、貯蔵し、需要に応じて他の欧州諸国へ輸送することを目指す。（2021 年 11 月 4 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2021 年 11 月 10 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/c300b9f01e8b97e7.html>

(2) アントワープ港、モントリオール港と船舶産業の電化促進で協力

アントワープ港は、カナダのモントリオール港と、北大西洋で初となるグリーン SHIPPING 航路を実現させるために協力していくことで合意したと発表した。低炭素燃料の積み替えや、再生可能エネルギー由来燃料およびクリーン技術による船舶の運航、補完的または共有の関連インフラの開発を行うことで、特にグリーン燃料（水素、エタノール、メタンなど）やバイオ燃料を利用して、船舶産業の電化を直接的または間接的に促進することを目指す。このために、それぞれの官民のパートナーを広く動員するとした。（2021 年 11 月 4 日）

(3) マイクロソフト、ベルギーに 3 カ所のデータセンター設置を発表

米国のマイクロソフトは、ベルギー国内の企業や公共機関のデジタル化を促進させるための多年度投資計画「デジタル・アンビション」計画を発表した。同計画では、世界最高水準のデータセンターをベルギーに設置し、市民のデジタルスキルを向上させるとともに、持続可能な社会の実現を目指すことを柱とし、国内 3 カ所にデータセンターを新設する。マイクロソフトは、今回の投資計画が、今後 4 年間で最大 315 億ユーロの経済効果と、6 万件以上の雇用をベルギーにもたらすと見込んでいる。（2021 年 11 月 23 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2021 年 11 月 29 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/df55151caed32bdf.html>

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委、英国とアルメニアの新型コロナワクチン接種など証明書の同等性認定
(2021年11月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/30e524471866655f>

(2) EU理事会、入域制限解除国リスト改定、南米3カ国とナミビアを追加(2021年11月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/874ff8827117a091>

(3) 米国、EUと鉄鋼・アルミ貿易で合意、追加関税に関税割当導入(2021年11月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a3bbacb9a69d0ddb>

(4) COP26でクリーン技術のコスト削減目指す国際計画に着手する声明、42カ国・地域が発表(2021年11月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9a243ce500588604>

(5) COP26で連日にわたり開発途上国支援を発表、インフラ開発5原則も採択(2021年11月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f14ff9f27032728b>

(6) 欧州委、グリーン技術の商用化支援に10億ドル拠出をCOP26で表明(2021年11月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4bebb51278e3b02c>

(7) 欧州会計検査院、加盟国のEU予算執行の大幅な遅れ指摘(2021年11月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2f70b9277155fc07>

(8) 9月の失業率はEU、ユーロ圏ともに前月比で改善(2021年11月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/16360f38820c58a6>

(9) EU 理事会、入域制限解除国リストからシンガポール、ウクライナを除外 (2021 年 11 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cc476d137921da1b>

(10) 欧州委、フランス・バルネバとの新型コロナワクチン購入契約を承認 (2021 年 11 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/29c0c2de93634ffb>

(11) 欧州産業連盟、急激な物価上昇や国際サプライチェーンの停滞を懸念 (2021 年 11 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/059194af30210b2b>

(12) 欧州委、2021 年の EU とユーロ圏の GDP 成長率予測をともに 5.0%に上方修正 (2021 年 11 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/395e43ed08801557>

(13) 欧州委、ロナプリーブなど新型コロナ治療薬 2 件を販売承認 (2021 年 11 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/876d0bb0af87f4bf>

(14) EU 理事会、ベラルーシへの制裁強化を決定 (2021 年 11 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4f5e429d09a5c74d>

(15) 日米政府、通商協力枠組みを立ち上げ、EU とは 3 極パートナーシップ刷新で合意 (2021 年 11 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/56a07c1eac959586>

(16) EU 理事会、入域制限解除国リスト改定、インドネシアを追加 (2021 年 11 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/261006974f86f460>

(17) 欧州委、廃棄物輸送規則改正案を発表、域外輸送の規制強化と域内輸送の円滑化を図る (2021年11月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9e4a13705f2b890a>

(18) 欧州委、森林破壊防止のためのデューディリジェンス義務化規則案を発表 (2021年11月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4dcccde41219af5b7>

(19) 欧州委、グリーン化・デジタル化に寄与する競争政策の方向性示す (2021年11月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/26a71b5651f00138>

(20) 欧州医薬品庁、EU加盟国の新型コロナ治療薬モルヌピラビルの緊急使用に関する意見発表 (2021年11月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3e45be6ceb479d70>

(21) 欧州産業連盟、欧州委の気候変動政策と競争政策への提言発表 (2021年11月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3932863638c39860>

(22) 英政府、EUからの輸入手続き緩和措置を最長2022年10月末まで延長 (2021年11月26日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fe461bf8f94be66e>

(23) 欧州委、EU域内移動に関する新たな勧告案を発表、ブースター接種を推進 (2021年11月26日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fef10639e73d1336>

(24) 欧州委、EU域外からの不要不急の入域制限解除対象国リストの廃止を提案 (2021年11月26日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4cbc80230e5eb603>

(25) 欧州産業連盟、4年ぶりのWTO閣僚会議を前に改革など求める提言書発表（2021年11月29日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b100ac970b3790d5>

(26) 欧州委、南部アフリカ地域からの入域制限を要請、ワクチン輸出監視制度を導入へ（2021年11月29日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/628661a67586ec68>

(27) 欧州委、企業の財務や持続可能性関連データの一元化システムを提案（2021年11月29日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/09839f334e06c2c1>

(28) 欧州委、対内直接投資審査規則の運用状況に関する報告書を発表（2021年11月29日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6481079e89c6aacc>

(29) 欧州産業界、2022年上半期EU議長国フランスへの政策提言を発表（2021年11月30日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8d165d96660aa1d7>

(30) 世界の政治・経済日程（2021年12月～2022年2月）（欧州）（2021年11月30日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/625f47e5201ac316.html>

<調査レポートのご案内>

(1)地域・分析レポート「欧州で進む人権デューデリジェンスの法制化と企業の取り組み」(2021年11月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/b369e53aa804d97f.html>

(2)調査レポート「EU デジタル政策の最新概要」(2021年10月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/0a88cad7cdac3e5a.html>

(3)調査レポート「主要国の自動車生産・販売動向」(2021年10月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/b1e7627cbc668431.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)